

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月18日
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番11号
【電話番号】	03-5225-3611
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番11号
【電話番号】	03-5225-3611
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	株主割当 1,040,021,100円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年2月27日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、平成24年3月29日、平成24年5月8日、平成24年5月10日ならびに平成24年5月18日に臨時報告書を提出したこと、また、平成24年5月15日に第7期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）有価証券報告書の訂正報告書及び確認書を提出したこと、さらに平成24年5月18日開催の取締役会において第8期連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第8期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表が承認されましたので、これらに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

表紙

届出の対象とした募集金額

第二部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

関連当事者情報

(2) その他

2 財務諸表等

(3) その他

第7 提出会社の参考情報

2 その他の参考情報

(4) 臨時報告書

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

（ただし、連結財務諸表及び財務諸表については_____ 罫を省略しております。）

【表紙】

【届出の対象とした募集金額】

(訂正前)

株主割当 1,040,021,100円

当社発行済の新株予約権が基準日前に行使された場合、上記金額は増加します。

(訂正後)

株主割当 1,040,021,100円

第二部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

【関連当事者情報】

(訂正前)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	セブンシーズ・テックワークス(株)	東京都新宿区	983,800	システムソリューション事業	-	資金の借入 役員の兼任	借入金 の返済	25,261	一年以内長期借入金 長期借入金	25,261 254,656
							支払利息	23,014		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記借入に関しては、市場金利を勘案した利率を基に決定しております。

(訂正後)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	セブンシーズ・テックワークス(株)	東京都新宿区	983,800	システムソリューション事業	-	資金の借入 役員の兼任	借入金 の返済	25,261	一年以内長期借入金 長期借入金	25,261 254,656
							支払利息	23,014		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記借入に関しては、市場金利を勘案した利率を基に決定しております。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者	丹羽 秀行	-	-	当社取締役	-	債務被保証	借入金 被保証	50,000	-	-

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

< 省略 >

(訂正後)

— 当連結会計年度における四半期情報

< 省略 >

平成24年5月18日開催の取締役会において承認された第8期連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,207	211,693
受取手形及び売掛金	911,988	1,028,990
商品及び製品	15,645	93,455
仕掛品	925	1,499
貯蔵品	2,372	5,143
繰延税金資産	-	10,651
未収入金	188,419	170,996
返品債権特別勘定引当金	67,171	63,944
短期貸付金	30,876	-
その他	76,805	94,873
貸倒引当金	45,852	31,722
流動資産合計	1,744,216	1,521,638
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	538,770	490,149
工具、器具及び備品（純額）	169,391	312,787
建設仮勘定	39,000	26,400
その他（純額）	112	0
有形固定資産合計	747,274	829,337
無形固定資産		
のれん	551,605	432,644
その他	12,268	9,390
無形固定資産合計	563,873	442,035
投資その他の資産		
投資有価証券	337,185	32,496
繰延税金資産	-	7,850
貸貸資産（純額）	270,141	-
破産更生債権等	382,775	382,775
その他	126,015	116,139
貸倒引当金	452,522	446,546
投資その他の資産合計	663,595	92,715
固定資産合計	1,974,743	1,364,088
繰延資産		
創立費	-	17,493
開業費	-	4,957
繰延資産合計	-	22,450
資産合計	3,718,960	2,908,177

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,571	396,835
短期借入金	388,500	108,670
1年内返済予定の長期借入金	291,553	137,774
未払費用	419,230	352,875
返品調整引当金	12,200	20,800
その他	115,009	124,763
流動負債合計	1,525,065	1,141,719
固定負債		
長期借入金	472,807	481,098
退職給付引当金	8,017	9,635
その他	217,017	19,927
固定負債合計	697,842	510,660
負債合計	2,222,907	1,652,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金	1,058,924	1,058,924
利益剰余金	224,068	429,582
自己株式	2,868,444	2,868,448
株主資本合計	1,428,243	1,222,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	15,547
為替換算調整勘定	40,870	48,618
その他の包括利益累計額合計	40,870	33,070
新株予約権	26,938	-
少数株主持分	-	-
純資産合計	1,496,053	1,255,797
負債純資産合計	3,718,960	2,908,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,535,728	2,908,473
売上原価	1,497,368	1,954,337
売上総利益	1,038,359	954,135
販売費及び一般管理費		
通信交通費	42,979	52,168
運賃及び荷造費	57,640	101,946
貸倒引当金繰入額	9,315	1,030
役員報酬	51,330	41,168
給料及び手当	333,579	315,153
福利厚生費	48,289	47,445
返品債権特別勘定引当金繰入額	63,302	-
支払手数料	132,431	123,855
賃借料	59,169	56,985
のれん償却額	118,037	105,156
その他	131,196	135,852
販売費及び一般管理費合計	1,047,271	980,764
営業損失()	8,912	26,629
営業外収益		
受取利息	4,375	2,804
受取賃貸料	73,867	3,824
有価証券運用益	176,570	-
貸倒引当金戻入額	-	6,224
返品債権特別勘定戻入益	-	3,226
その他	13,699	15,572
営業外収益合計	268,512	31,651
営業外費用		
支払利息	87,262	56,603
賃貸費用	63,182	4,217
為替差損	111,431	12,656
持分法による投資損失	46,799	7,260
その他	5,623	2,225
営業外費用合計	314,298	82,963
経常損失()	54,697	77,940
特別利益		
固定資産売却益	3,477	29
新株予約権戻入益	830	30,787
関係会社株式売却益	612,291	-
受取設備負担金	15,000	106,931
その他	25,355	-
特別利益合計	656,954	137,748

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	474	18,129
固定資産除却損	9,464	26
たな卸資産処分損	9,115	-
投資有価証券売却損	21	-
関係会社株式売却損	-	62,623
投資有価証券評価損	1,298	-
減損損失	35,894	90,106
その他	19,507	10,426
特別損失合計	75,775	181,312
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	526,480	121,504
法人税、住民税及び事業税	15,521	16,769
法人税等調整額	3,538	18,502
法人税等合計	11,982	1,733
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	514,497	119,771
当期純利益又は当期純損失()	514,497	119,771

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	514,497	119,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,686	15,547
繰延ヘッジ損益	661	-
為替換算調整勘定	28,336	7,747
その他の包括利益合計	41,684	7,800
包括利益	556,181	127,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	556,181	127,571

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,461,832	3,461,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,461,832	3,461,832
資本剰余金		
当期首残高	3,277,049	1,058,924
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	2,218,124	-
当期変動額合計	2,218,124	-
当期末残高	1,058,924	1,058,924
利益剰余金		
当期首残高	2,883,347	224,068
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	2,218,124	-
当期純利益又は当期純損失()	514,497	119,771
少数株主への剰余金の配当	73,342	6,905
持分法の適用範囲の変動	-	78,837
当期変動額合計	2,659,279	205,514
当期末残高	224,068	429,582
自己株式		
当期首残高	2,868,444	2,868,444
当期変動額		
自己株式の取得	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	2,868,444	2,868,448
株主資本合計		
当期首残高	987,088	1,428,243
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	-	-
当期純利益又は当期純損失()	514,497	119,771
自己株式の取得	0	3
少数株主への剰余金の配当	73,342	6,905
持分法の適用範囲の変動	-	78,837
当期変動額合計	441,155	205,517
当期末残高	1,428,243	1,222,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,686	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,686	15,547
当期変動額合計	12,686	15,547
当期末残高	-	15,547
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	661	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	661	-
当期変動額合計	661	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	12,534	40,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,336	7,747
当期変動額合計	28,336	7,747
当期末残高	40,870	48,618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	813	40,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,684	7,800
当期変動額合計	41,684	7,800
当期末残高	40,870	33,070
新株予約権		
当期首残高	12,224	26,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,714	26,938
当期変動額合計	14,714	26,938
当期末残高	26,938	-
少数株主持分		
当期首残高	1,560,550	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,560,550	-
当期変動額合計	1,560,550	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	2,559,050	1,496,053
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	514,497	119,771
自己株式の取得	0	3
少数株主への剰余金の配当	73,342	6,905
持分法の適用範囲の変動	-	78,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,504,152	34,738
当期変動額合計	1,062,997	240,256
当期末残高	1,496,053	1,255,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	526,480	121,504
減価償却費	111,320	143,700
減損損失	35,894	90,106
のれん償却額	118,037	105,156
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,198	20,055
返品債権特別勘定引当金の増減額(は減少)	63,302	3,226
返品調整引当金の増減額(は減少)	12,200	8,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,541	1,618
受取利息及び受取配当金	4,582	2,805
持分法による投資損益(は益)	46,799	7,260
受取賃貸料	73,867	3,824
支払利息	87,262	56,603
賃貸費用	63,182	4,217
為替差損益(は益)	111,431	12,451
有価証券運用損益(は益)	176,570	-
その他の営業外損益(は益)	7,869	13,345
投資有価証券評価損益(は益)	1,298	-
その他の特別利益	40,364	106,931
関係会社株式売却損	-	62,623
関係会社株式売却益	612,291	-
新株予約権戻入益	-	30,787
その他の特別損失	15,454	10,426
売上債権の増減額(は増加)	476,810	115,398
たな卸資産の増減額(は増加)	5,497	81,155
仕入債務の増減額(は減少)	273,109	98,263
その他	264,258	118,829
小計	343,917	16,835
利息及び配当金の受取額	4,582	2,805
賃貸料の受取額	73,867	3,824
利息の支払額	87,526	55,911
賃貸費用の支払額	46,330	1,837
法人税等の支払額	9,821	7,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,688	75,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	400
有形固定資産の取得による支出	142,309	245,197
有形固定資産の売却による収入	1,240	48
無形固定資産の取得による支出	-	4,650
有価証券の取得による支出	5,246,741	-
有価証券の売却による収入	5,423,311	-
投資有価証券の売却による収入	180	20,420
関係会社株式の売却による支出	-	1,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	729,872	-
貸付金の回収による収入	49,365	28,303
賃貸資産の売却による収入	-	173,250
設備負担金による収入	15,000	106,931
その他	-	4,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	629,826	73,381

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	254,904	153,829
長期借入れによる収入	50,000	21,129
長期借入金の返済による支出	261,533	272,126
リース債務の返済による支出	-	1,739
少数株主への配当金の支払額	73,342	6,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,779	413,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,162	2,946
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	900,079	418,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,287	630,207
現金及び現金同等物の期末残高	630,207	211,293

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア セブンシーズ・アセット・マネジメント(株) セブンシーズマーケティングリサーチ(株) モバイル・コマース・ソリューション(株) DR Fortress, LLC セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株) セブンシーズ債権回収(株)</p> <p>上記のうち、セブンシーズ債権回収(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合</p> <p>当該組合に出資する連結子会社の個別財務諸表において、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上する会計処理を適用しており、連結財務諸表の作成における持分法の適用においては、各連結子会社の個別財務諸表の会計処理をそのまま取り込み、有限責任組合員が負担しない損失が発生した場合には、連結上これを追加計上する方法によっております。</p> <p>セブンシーズ・テックワークス(株)は、平成23年5月30日付で同社株式の一部を譲渡したことにより、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフは、当社の持分法適用の関連会社ではなくなっております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、DR Fortress, LLCの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日における財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品</p> <p>主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																			
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年</p> <p>工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>のれん</p> <p>のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積もられる期間（5年間及び10年間）で均等償却しております。</p> <p>なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは発生年度に全額償却しております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>（自社利用分）</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産（リース資産を除く）</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>賃貸資産 定率法</p> <p>建物については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～31年</p> <p>工具、器具及び備品 5年～10年</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>																			
	(3) 重要な繰延資産の処理方法																			
	創立費 3年で均等償却しております。																			
	開業費 開業日より3年で均等償却する予定であります。																			
	(追加情報)																			
	<p>創立費及び開業費（以下創立費等）は、支出時に全額費用処理をしておりましたが、当連結会計年度に設立したセブンシーズ債権回収㈱に係る創立費等については、繰延資産として資産計上し、償却期間3年で均等償却しております。但し、開業費は開業日より均等償却予定であります。</p> <p>創立費等を支出時に全額費用処理した場合と比較したときの影響額は以下の通りとなります。</p>																			
	（単位：千円）																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="456 1563 624 1691">(当連結会計年度) 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日</th> <th data-bbox="639 1563 794 1691">自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日</th> <th data-bbox="810 1563 965 1691">自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日</th> <th data-bbox="981 1563 1136 1691">自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日</th> <th data-bbox="1152 1563 1307 1691">自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="456 1691 624 1724">経常利益</td> <td data-bbox="639 1691 794 1724">22,450</td> <td data-bbox="810 1691 965 1724">7,370</td> <td data-bbox="981 1691 1136 1724">7,645</td> <td data-bbox="1152 1691 1307 1724">7,158</td> </tr> <tr> <td data-bbox="456 1724 624 1780">税金等調整前当期純利益</td> <td data-bbox="639 1724 794 1780">22,450</td> <td data-bbox="810 1724 965 1780">7,370</td> <td data-bbox="981 1724 1136 1780">7,645</td> <td data-bbox="1152 1724 1307 1780">7,158</td> </tr> </tbody> </table>	(当連結会計年度) 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	経常利益	22,450	7,370	7,645	7,158	税金等調整前当期純利益	22,450	7,370	7,645	7,158				
(当連結会計年度) 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日																
経常利益	22,450	7,370	7,645	7,158																
税金等調整前当期純利益	22,450	7,370	7,645	7,158																

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>当社及び当社グループにおける新規設立会社は、会社設立までに期間も比較的短く、設立開業までにかかるコストも金額的重要性が乏しかったことから、会社設立年度で全額費用処理をしておりました。</p> <p>しかしセブンシーズ債権回収(株)については、許認可制の事業であるという特殊性から、会社設立開業までに1年3カ月以上を要することとなりました。これは、当初会計方針を決定した時点で想定していた設立開業準備期間を超えるものであり、その間にかかった創立費等の内容も従来の創立費等と性質を異にしていることから、当該創立費等については、新たな会計事実の発生と考え、会計方針の変更としては取り扱っておりません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定引当金 製品（雑誌）の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌（定期刊行物）の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則として発生日以後その効果の発現すると見積られる期間（5年間及び10年間）で均等償却しております。 なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債に区分掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度 868千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「未払法人税等」に表示していた2,036千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、固定負債に区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度 10,518千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「長期未払金」に表示していた193,417千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、販売費および一般管理費に区分掲記しておりました「退職給付費用」(当連結会計年度 2,000千円)及び「減価償却費」(当連結会計年度16,549千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「退職給付費用」に表示していた2,541千円及び「減価償却費」に表示していた22,776千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度 1千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「受取配当金」に表示していた207千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業キャッシュ・フローに区分掲記しておりました「固定資産売却損益(は益)」(当連結会計年度18,100千円)及び「固定資産除却損」(当連結会計年度26千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「固定資産売却損益(は益)」に表示していた 3,003千円及び「固定資産除却損」に表示していた9,464千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度
(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(株主割当による新株発行)

当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、会社法第202条に基づく株主割当による新株発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| (1) 発行株式の種類及び数 | 普通株式 86,668,425株 |
| (2) 割当方法 | 株主割当の方法による新株発行 |
| (3) 発行価額 | 1株につき金12円 |
| (4) 発行総額 | 1,040,021千円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき金6円 |
| (6) 払込金額 | 1株につき金12円 |
| (7) 申込期間 | 平成24年5月18日から平成24年6月1日まで |
| (8) 払込期日 | 平成24年6月15日 |
| (9) 資金の使途 | 調達資金は、債権管理回収事業を営む子会社に対する貸付金に全額充当する予定であり、当該子会社では、主に債権買取りの事業資金に充当する予定であります。 |
| (10) その他 | 株式の割当を受ける権利を有する株主が、申込期間中に引受けの申し込みをしないときは、当該株主は、株式の割当を受ける権利を失います。なお、かかる株式の割当を受ける株主の権利が失われた株式(以下「失権株」という。)は、募集を打ち切り再募集は行いません。
割当の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。
東京証券取引所に発行日決済取引による上場を申請しております。
その他この新株式発行について必要な事項は、今後の取締役会において決定するものとします。 |

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	392,423千円	357,647千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	332,513千円	-千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金	-千円	784,109千円
建物(純額)	-千円	18,231千円
投資有価証券	-千円	15,392千円
関係会社株式	44,413千円	-千円
賃貸資産	264,607千円	-千円
計	309,021千円	817,733千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	-千円	44,722千円
短期借入金	139,000千円	71,249千円
1年内返済予定の長期借入金	255,000千円	5,051千円
長期借入金	-千円	11,833千円
計	394,000千円	132,857千円

上記のほか、関係会社以外のインフォレスト㈱の借入金について、前連結会計年度において関係会社株式101,058千円、当連結会計年度において投資有価証券12,431千円を担保に供しております。

4 保証債務

下記関係会社以外に対して次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
㈱ワイアンドワイ (旧社名 ㈱ファイブセンス) (リース契約における支払債務)	12,415千円 (リース契約における支払債務)	5,547千円
㈱ワイアンドワイ (リース契約における支払債務)		

5 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	146,400千円	36,400千円
貸出実行残高	116,400千円	36,400千円
差引額	30,000千円	-千円

6 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座借越極度額	314,404千円	- 千円
借入実行残高	176,000千円	- 千円
差引額	138,404千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
4,800千円	- 千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品	3,477千円	- 千円
その他(車両運搬具)	- 千円	29千円
計	3,477千円	29千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸資産	474千円	7,427千円
その他投資	- 千円	10,702千円
計	474千円	18,129千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	6,235千円	- 千円
工具、器具及び備品	3,228千円	26千円
計	9,464千円	26千円

5 減損損失

当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

対象	種類	減損損失
セブンシーズホールディングス(株)	賃貸資産(新潟県北蒲原郡)	3,348千円
	賃貸資産(埼玉県さいたま市)	3,051千円
モバイル・コマース・ソリューション(株) Sevenseas Studios, LLC	工具、器具及び備品	29,466千円
	工具、器具及び備品	27千円

上記資産グループのうち賃貸資産については、近年の時価の下落により、時価が帳簿価額に対して著しく下落していることから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価に準ずる方法等に基づき算定しております。

モバイル・コマース・ソリューション(株)については、通信方式の変更により使用が見込めなくなったモバイル決済端末について、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能額は、各端末の使用終了時点までの減価償却費計上見込額を使用価値相当額として測定しております。

Sevenseas Studios, LLCについては、廃棄予定資産の帳簿価額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

対象	用途	種類	減損損失
セブンシーズホールディングス(株)	賃貸資産	賃貸資産 (新潟県北蒲原郡)	63,867千円
	事業用資産	建物	933千円
セブンシーズマーケティングリサーチ(株)	事業用資産	工具、器具及び備品	953千円
	事業用資産	建物	19,996千円
	事業用資産	工具、器具及び備品	1,705千円
	事業用資産	無形固定資産 その他	2,649千円

セブンシーズホールディングス(株)の賃貸資産については、譲渡契約を締結したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額を使用しております。

セブンシーズホールディングス(株)の事業用資産については、使用終了見込の資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、事業供用終了時点までの減価償却費計上見込額を使用価値相当額として測定しております。

セブンシーズマーケティングリサーチ(株)の事業用資産については、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能額は、マーケティングリサーチ事業により獲得すると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値として測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額 15,547 千円

為替換算調整勘定：

当期発生額 7,747 千円

その他の包括利益合計 7,800千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	62,994,620	-	-	62,994,620
合計	62,994,620	-	-	62,994,620
自己株式				
普通株式（注）	14,845,493	2	-	14,845,495
合計	14,845,493	2	-	14,845,495

（注）自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求による増加2株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成21年第5回新株予約権	普通株式	900	-	50	850	26,938
	合計	-	900	-	50	850	26,938

（注）1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年第5回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3 平成21年第5回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	62,994,620	-	-	62,994,620
合計	62,994,620	-	-	62,994,620
自己株式				
普通株式（注）	14,845,495	120	-	14,845,615
合計	14,845,495	120	-	14,845,615

（注）自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求による増加120株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成21年第5回新株予約権	普通株式	850	-	850	-	-
	合計	-	850	-	850	-	-

（注）1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年第5回新株予約権の減少は、権利放棄によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	630,207千円	211,693千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	- 千円	400千円
現金及び現金同等物	630,207千円	211,293千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

カードソリューション事業の設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

メディア&マーケティング事業及び管理に係る情報システム関連設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37,589千円	29,791千円	7,798千円
合計（千円）	37,589千円	29,791千円	7,798千円

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	11,799千円	10,669千円	1,130千円
合計（千円）	11,799千円	10,669千円	1,130千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
1年以内	7,075千円	1,262千円
1年超	1,262千円	-千円
合計	8,338千円	1,262千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
支払リース料	8,032千円	7,144千円
減価償却費相当額	7,517千円	6,667千円
支払利息相当額	363千円	158千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は、デリバティブ管理規程に則り、将来の金利変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに短期借入金は、流動性リスクが伴いますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	630,207	630,207	-
(2) 売掛金	911,988	911,988	-
(3) 未収入金	188,419	188,419	-
(4) 投資有価証券	332,513	91,187	241,326
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*1)	382,775		
	-	-	-
資産計	2,063,129	1,821,803	241,326
(1) 買掛金	298,571	298,571	-
(2) 短期借入金	388,500	388,500	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	291,553	291,466	87
(4) 未払費用	419,230	419,230	-
(5) 長期借入金	472,807	471,353	1,454
負債計	1,870,663	1,869,121	1,541

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	211,693	211,693	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,028,990	1,028,990	-
(3) 未収入金	170,996	170,996	-
(4) 投資有価証券	27,824	27,824	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*1)	382,775		
	-	-	-
資産計	1,439,505	1,439,505	-
(1) 支払手形及び買掛金	396,835	396,835	-
(2) 短期借入金	108,670	108,670	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	137,774	137,733	40
(4) 未払費用	352,875	352,875	-
(5) 長期借入金	481,098	480,191	907
負債計	1,477,253	1,476,306	947

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご覧ください。

(5) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	4,672千円	4,672千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	630,207	-
売掛金	911,988	-
未収入金	188,419	-
破産更生債権等 (*1)	-	-
合 計	1,730,615	-

(*1) 破産更生債権等のうち期間の定めのないものは含まれておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	211,693	-
受取手形及び売掛金	1,028,990	-
未収入金	170,996	-
破産更生債権等 (*1)	-	-
合 計	1,411,680	-

(*1) 破産更生債権等のうち期間の定めのないものは含まれておりません。

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	291,553	156,122	163,471	153,212
合 計	291,553	156,122	163,471	153,212

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	137,774	217,922	120,036	143,139
合 計	137,774	217,922	120,036	143,139

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	176,570千円	- 千円

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

市場価額があり時価を把握することができる「その他有価証券」がないため記載を省略しておりますが、非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,672千円）を保有しております。また非上場株式1,298千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27,824	43,372	15,547
小計	27,824	43,372	15,547
合計	27,824	43,372	15,547

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,162千円）については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	180	-	21
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	180	-	21

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	20,420	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20,420	-	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	8,017千円	9,635千円
年金資産	- 千円	- 千円
未積立退職給付債務(+)	8,017千円	9,635千円
連結貸借対照表計上額純額	8,017千円	9,635千円
退職給付引当金()	8,017千円	9,635千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	2,541千円	2,000千円
退職給付費用()	2,541千円	2,000千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	15,544千円	3,848千円
計	15,544千円	3,848千円

2. 権利不行使による失効等により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	830千円	30,787千円
計	830千円	30,787千円

(注) 当連結会計年度の計上額は、権利放棄によるものであります。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社使用人 10名 子会社取締役 6名 子会社使用人 19名	当社監査役 3名 子会社取締役 5名 子会社使用人 53名 社外協力者 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,312,000株	普通株式 388,000株
付与日	平成17年8月17日	平成17年9月15日
権利確定条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	新株予約権を受けた当社監査役、当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社監査役、当社子会社取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の規定はありません。	同左
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

平成21年第5回 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,000,000株
付与日	平成21年6月25日
権利確定条件	新株予約権を受けた者は、権利行使時において当社の取締役の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の規定はありません。
権利行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション	平成21年第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	850,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	850,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	195,000	10,000	-
権利確定	-	-	850,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	850,000
未行使残	195,000	10,000	-

(注) 平成21年第5回ストック・オプションの失効は、権利放棄によるものであります。

単価情報

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション	平成21年第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	386	406	47
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	36

(注) 平成21年第5回ストック・オプションは、権利放棄により消滅しております。

4. スtock・オプションの権利確定後の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
（繰延税金資産）		
棚卸資産評価損	- 千円	41,226千円
貸倒引当金	190,117千円	175,245千円
投資有価証券評価損	- 千円	61,309千円
関係会社株式評価損	234,251千円	- 千円
税務上の繰越欠損金	2,631,680千円	2,619,352千円
減損損失	169,142千円	- 千円
その他	78,816千円	73,963千円
繰延税金資産小計	3,304,008千円	2,971,096千円
評価性引当金	3,304,008千円	2,952,593千円
繰延税金資産合計	- 千円	18,502千円
（繰延税金負債）		
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産（負債は）の純額	- 千円	18,502千円

（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,651千円
固定資産 - 繰延税金資産	7,850千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.60%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78	
連結のれん償却	3.06	
持分法による投資損益	3.61	
関係会社株式売却損益の連結修正額	27.31	
関係会社株式評価損	44.49	
住民税均等割	0.40	
評価性引当額の増減	21.84	
その他	3.79	
税効果会計適用後の法人税等負担率	2.28	

(賃貸等不動産関係)

当社は、新潟県及び埼玉県において、賃貸用の土地及び建物を有しておりました。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,975千円(賃貸収入は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は6,400千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は392千円(賃貸収入は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は63,867千円(特別損失に計上)、固定資産売却損は7,427千円(特別損失に計上)であります。なお、当連結会計年度において当該賃貸等不動産は全て売却しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	288,645千円	266,907千円
期中増減額	21,737千円	266,907千円
期末残高	266,907千円	-千円
期末時価	211,300千円	-千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費15,337千円であります。当連結会計年度の主な減少額は、売却によるものです。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約して「メディア&マーケティング事業」「カードソリューション事業」「データセンター事業」の3つを報告セグメントとしております。さらに、平成24年2月27日に参入を決議しております債権管理回収業を行う「サービサー事業」におきましては、法務大臣許可の取得が平成24年5月10日であるため、当連結会計年度において事業は開始しておりません。

しかしながら、平成24年5月8日に開示しておりますとおり、データセンター事業を営むDR Fortress, LLCを譲渡するとともに、サービサー事業への経営資源を集中する方針であります。そのため同事業は、当社グループでの重要性が増す事から報告セグメントといたしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「メディア&マーケティング事業」：出版物の制作・販売、その他印刷物制作、市場調査業務
- ・「カードソリューション事業」：モバイル決済端末サービス、ポイントカード運用
- ・「データセンター事業」：データセンターの運営
- ・「サービサー事業」：債権回収の受託業務および債権買取業務（法務大臣許可取得後に限る）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リユース ン事業	データセン ター事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,203,909	769,869	561,950	2,535,728	-	2,535,728
セグメント間の内部売上 高又は振替高	56,000	44,400	-	100,400	(100,400)	-
計	1,259,909	814,269	561,950	2,636,128	(100,400)	2,535,728
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	132,576	203,093	130,064	200,580	(209,492)	8,912
セグメント資産	987,568	566,958	1,136,966	2,691,493	1,027,466	3,718,960
その他の項目						
減価償却費	12,006	44,968	51,855	108,830	2,490	111,320
のれん償却額	7,480	33,322	77,234	118,037	-	118,037
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	203	120,920	15,750	136,874	5,435	142,309

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				計	調整額	連結財務諸表 計上額
	メディア& マーケティング事業	カードソ リューション事業	データセン ター事業	サービサー 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,564,935	834,407	509,130	-	2,908,473	-	2,908,473
セグメント間の内部売上 高又は振替高	61,380	44,895	-	-	106,275	(106,275)	-
計	1,626,316	879,302	509,130	-	3,014,748	(106,275)	2,908,473
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	92,015	186,682	78,978	593	173,052	(199,681)	26,629
セグメント資産	1,128,358	574,704	1,056,357	40,540	2,799,961	108,215	2,908,177
その他の項目							
減価償却費	5,307	82,871	51,640	-	139,818	3,881	143,700
のれん償却額	-	33,322	71,834	-	105,156	-	105,156
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	-	194,649	70,778	220	265,648	4,000	269,648

- (注) 1 前連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失の調整額 209,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 当連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失の調整額 199,681千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他の地域	合計
1,770,164	623,589	141,974	2,535,728

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
174,608	572,665	747,274

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他の地域	合計
2,223,800	574,482	110,190	2,908,473

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
261,457	567,879	829,337

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	378,234	メディア&マーケティング事業
(株)トーハン	314,848	グ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	全社	合計
減損損失	27	29,466	-	6,400	35,894

(注) 全社は、当社が保有する賃貸資産の減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	サービス事業	全社	合計
減損損失	24,351	-	-	-	65,754	90,106

(注) 全社は、主に当社が保有する賃貸資産の減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	合計
当期末残高	-	103,908	447,696	551,605

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	サービス事業	合計
当期末残高	-	70,586	362,058	-	432,644

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	セブンシーズ・テックワークス(株)	東京都 新宿区	983,800	システム ソリューション事業	直接 25.0	資金の借入 役員の兼任	債務の 移転	124,000	短期借入金	176,000
							借入金 の返済	14,404		
関連会社 (当該関連会社の 子会社を含む)	(株)ピーアール・ライフ	東京都 台東区	10,000	総合広告 代理店業	間接 12.8	資金の借入 役員の兼任	債務の 移転	300,000		

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記借入に関しては、市場金利を勘案した利率を基に決定しております。

2. 上記債務移転に関しては、当社のセブンシーズ・テックワークス(株)及び(株)ピーアール・ライフに対する借入金を、(株)A&Mコーポレーションが免責的に債務引受しております。

2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	セブンシーズ・テックワークス(株)	東京都 新宿区	983,800	システム ソリューション事業	-	資金の借入 役員の兼任	借入金 の返済	25,261	一年以内長期借入金 長期借入金	25,261 254,656
							支払利息	23,014		

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記借入に関しては、市場金利を勘案した利率を基に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員および その近親者	丹羽 秀行	-	-	当社取締役	-	債務被保証	借入金 被保証	50,000	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員および その近親者	丹羽 秀行	-	-	当社取締役	-	債務被保証	借入金 被保証	42,949	-	-
役員および その近親者	藤堂 裕隆	-	-	当社代表 取締役	-	債務被保証	リース債務 被保証	20,743	-	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	30円51銭	26円08銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	10円69銭	2円49銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	1,496,053千円	1,255,797千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	26,938千円 (26,938千円)	-千円 (-千円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,469,114千円	1,255,797千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	48,149千株	48,149千株

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額()	514,497千円	119,771千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()	514,497千円	119,771千円
普通株式の期中平均株式数	48,149千株	48,149千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	-千株 (-千株)	-千株 (-千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2-1回 新株予約権 195個 第2-2回 新株予約権 10個 第5回 新株予約権 850個 (新株予約権1個につき1,000株)	第2-1回 新株予約権 195個 第2-2回 新株予約権 10個 (新株予約権1個につき1,000株)

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式及び重要な資産の譲渡)

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、当社連結子会社であるDR Fortress, LLCのユニット及び同社に対する貸付債権を同社に対して売却する旨の基本合意書の締結を承認いたしました。ただし、同社が基本合意書締結日から半年後までに金融機関から資金調達を得られることが条件となります。

(1) 譲渡の理由

ユニット及び貸付債権の譲渡(貸付債権についてはリファイナンスを含む)により、資金回収を行い、新規事業であるサービス事業その他の事業に経営資源を集中することを目的としております。

(2) 譲渡先

DR Fortress, LLC

(3) 譲渡の時期

未定(基本合意書締結より180日以内)

(4) 当該子会社等の概要

1. 会社名	DR Fortress, LLC
2. 資本金	2,142,860米ドル
3. 事業の内容	インターネットデータセンター事業
4. 会社との取引内容	金銭消費貸借契約

(5) 譲渡の内容

1. 譲渡ユニット	10,020,000ユニット (議決権の数 10,020,000個)
2. 譲渡価額	譲渡価格8,382,860米ドル (ユニット1,432,860米ドル、貸付金6,950,000米ドル)
3. 譲渡損益	譲渡実行日にて確定いたします。
4. 譲渡後の議決権比率	- %

2【財務諸表等】

(3)【その他】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

平成24年5月18日開催の取締役会において承認された第8期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,297	15,712
売掛金	84,157	49,014
前払費用	3,202	2,071
関係会社短期貸付金	57,373	56,711
その他	34,316	19,006
貸倒引当金	20,242	6,836
流動資産合計	271,105	135,680
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,826	736
工具、器具及び備品（純額）	2,011	3,315
有形固定資産合計	4,837	4,052
無形固定資産		
ソフトウェア	570	306
電話加入権	356	356
無形固定資産合計	926	663
投資その他の資産		
投資有価証券	0	27,824
関係会社株式	717,849	923,941
関係会社長期貸付金	4,804,459	4,383,523
破産更生債権等	73,501	73,501
長期未収入金	9,843	215,293
その他	279,516	12,248
貸倒引当金	3,556,546	3,609,874
投資損失引当金	66,002	-
投資その他の資産合計	2,262,623	2,026,459
固定資産合計	2,268,387	2,031,174
資産合計	2,539,493	2,166,855

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	388,500	558,670
1年内返済予定の長期借入金	255,000	96,356
未払費用	35,484	10,958
その他	6,900	11,118
流動負債合計	685,884	677,104
固定負債		
長期借入金	-	52,000
退職給付引当金	2,890	3,324
その他	23,600	63
固定負債合計	26,490	55,387
負債合計	712,374	732,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金		
資本準備金	1,058,924	1,058,924
資本剰余金合計	1,058,924	1,058,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	147,867	202,397
利益剰余金合計	147,867	202,397
自己株式	2,868,444	2,868,448
株主資本合計	1,800,179	1,449,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	15,547
評価・換算差額等合計	-	15,547
新株予約権	26,938	-
純資産合計	1,827,118	1,434,363
負債純資産合計	2,539,493	2,166,855

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	112,057	126,275
売上総利益	112,057	126,275
販売費及び一般管理費		
通信交通費	7,267	6,142
役員報酬	39,330	26,468
給料及び手当	70,965	69,196
福利厚生費	11,913	11,816
減価償却費	2,490	2,554
支払手数料	49,395	49,277
賃借料	17,719	14,803
保守管理費	11,003	8,366
その他	10,870	7,384
販売費及び一般管理費合計	220,956	196,010
営業損失()	108,899	69,734
営業外収益		
受取利息	48,794	42,135
受取賃貸料	36,030	14,233
雑収入	4,878	5,925
営業外収益合計	89,703	62,293
営業外費用		
支払利息	20,384	12,610
賃貸費用	22,174	14,182
為替差損	86,018	11,769
貸倒引当金繰入額	10,743	39,921
その他	1,300	-
営業外費用合計	140,620	78,483
経常損失()	159,816	85,924
特別利益		
新株予約権戻入益	830	30,787
関係会社株式売却益	258,172	38,320
貸倒引当金戻入額	149,084	-
特別利益合計	408,087	69,107

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	7,427
固定資産除却損	3,332	-
投資有価証券売却損	21	-
投資有価証券評価損	1,298	-
関係会社株式評価損	-	244,634
投資損失引当金繰入額	66,002	-
減損損失	6,400	65,754
その他	8,823	-
特別損失合計	85,878	317,816
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	162,392	334,634
法人税、住民税及び事業税	14,524	15,631
法人税等合計	14,524	15,631
当期純利益又は当期純損失()	147,867	350,265

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,461,832	3,461,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,461,832	3,461,832
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,617,402	1,058,924
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	558,477	-
当期変動額合計	558,477	-
当期末残高	1,058,924	1,058,924
その他資本剰余金		
当期首残高	1,659,647	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	558,477	-
その他資本剰余金の取崩し	2,218,124	-
当期変動額合計	1,659,647	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	3,277,049	1,058,924
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	2,218,124	-
当期変動額合計	2,218,124	-
当期末残高	1,058,924	1,058,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,218,124	147,867
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	2,218,124	-
当期純利益又は当期純損失()	147,867	350,265
当期変動額合計	2,365,992	350,265
当期末残高	147,867	202,397
利益剰余金合計		
当期首残高	2,218,124	147,867
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	2,218,124	-
当期純利益又は当期純損失()	147,867	350,265
当期変動額合計	2,365,992	350,265
当期末残高	147,867	202,397

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	2,868,444	2,868,444
当期変動額		
自己株式の取得	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	2,868,444	2,868,448
株主資本合計		
当期首残高	1,652,311	1,800,179
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	147,867	350,265
自己株式の取得	0	3
当期変動額合計	147,867	350,268
当期末残高	1,800,179	1,449,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	15,547
当期変動額合計	-	15,547
当期末残高	-	15,547
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	661	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	-
当期変動額合計	661	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	661	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	15,547
当期変動額合計	661	15,547
当期末残高	-	15,547
新株予約権		
当期首残高	12,224	26,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,714	26,938
当期変動額合計	14,714	26,938
当期末残高	26,938	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,663,874	1,827,118
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	-	-
当期純利益又は当期純損失()	147,867	350,265
自己株式の取得	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,376	42,486
当期変動額合計	163,243	392,754
当期末残高	1,827,118	1,434,363

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 投資その他の資産（リース資産を除く） 賃貸資産 定率法 建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～31年 工具、器具及び備品 5年～10年 (4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

当事業年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」（当事業年度10,078千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していた12,670千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「貸貸資産（純額）」（当事業年度 2,513千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「貸貸資産（純額）」に表示していた 270,141千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた 19,218千円は、「投資有価証券」0千円、「長期未収入金」9,843千円、「その他」9,374千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「退職給付費用」（当事業年度 434千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「退職給付費用」に表示していた 558千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた 12,043千円は、「貸倒引当金繰入額」10,743千円、「その他」1,300千円として組み替えております。

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(株主割当による新株発行) 当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、会社法第202条に基づく株主割当による新株発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。	
(1) 発行株式の種類及び数	普通株式 86,668,425株
(2) 割当方法	株主割当の方法による新株発行
(3) 発行価額	1株につき金12円
(4) 発行総額	1,040,021千円
(5) 資本組入額	1株につき金6円
(6) 払込金額	1株につき金12円
(7) 申込期間	平成24年5月18日から平成24年6月1日まで
(8) 払込期日	平成24年6月15日
(9) 資金の使途	調達資金は、債権管理回収事業を営む子会社に対する貸付金に全額充当する予定であり、当該子会社では、主に債権買取りの事業資金に充当する予定であります。
(10) その他	株式の割当を受ける権利を有する株主が、申込期間中に引受けの申し込みをしないときは、当該株主は、株式の割当を受ける権利を失います。なお、かかる株式の割当を受ける株主の権利が失われた株式(以下「失権株」という。)は、募集を打ち切り再募集は行いません。 割当の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。 東京証券取引所に発行日決済取引による上場を申請しております。 その他この新株式発行について必要な事項は、今後の取締役会において決定するものとします。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	46,357千円	49,014千円
固定資産		
長期未収入金	- 千円	208,075千円
流動負債		
短期借入金	176,000千円	450,000千円

2 減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	1,324千円	3,505千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	- 千円	56,711千円
投資有価証券	- 千円	15,392千円
関係会社株式	44,413千円	- 千円
長期貸付金	- 千円	514,509千円
貸貸資産	264,607千円	- 千円
計	309,021千円	586,613千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	139,000千円	521,249千円
1年内返済予定の長期借入金	255,000千円	- 千円
計	394,000千円	521,249千円

上記のほか、関係会社以外のインフォレスト㈱の借入金について、前事業年度において関係会社株式101,058千円、当事業年度において投資有価証券12,431千円を担保に供しております。

4 保証債務

下記関係会社に対して次の通り債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
インターナショナル・ラグジュアリー・メディア(株) (印刷代金等の支払債務)	150,343千円	インターナショナル・ラグジュアリー・メディア(株) (印刷代金等の支払債務)	273,600千円
セブンシーズマーケティングリサーチ(株) (銀行借入債務)	9,600千円	セブンシーズマーケティングリサーチ(株) (銀行借入債務)	6,300千円
		モバイル・コマース・ソリューション(株) (リース契約における支払債務)	20,743千円

下記関係会社以外に対して次の通り債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
(株)ワイアンドワイ (旧社名 (株)ファイブセンス) (リース契約における支払債務)	12,415千円	(株)ワイアンドワイ (リース契約における支払債務)	5,547千円

5 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	4,966,904千円	4,616,904千円
貸出実行残高	4,226,567千円	3,869,014千円
差引額	740,337千円	747,890千円

なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

6 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座借越極度額	314,404千円	450,000千円
借入実行残高	176,000千円	450,000千円
差引額	138,404千円	- 千円

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	112,057千円	126,275千円
関係会社からの受取利息	48,720千円	42,126千円
関係会社からの賃貸収入	2,299千円	10,408千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸資産	- 千円	7,427千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	3,095千円	- 千円
工具、器具及び備品	236千円	- 千円
計	3,332千円	- 千円

4 減損損失

当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に区分し、遊休資産及び賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県北蒲原郡	賃貸資産	賃貸資産	3,348千円
埼玉県さいたま市	賃貸資産	賃貸資産	3,051千円

賃貸資産については、近年の時価の下落により、時価が帳簿価額に対して著しく下落していることから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価に準ずる方法等に基づき算定しております。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県北蒲原郡	賃貸資産	賃貸資産	63,867千円
東京都新宿区（本社）	事業用資産	建物	933千円
東京都新宿区（本社）	事業用資産	工具、器具及び備品	953千円

賃貸資産については、譲渡契約を締結したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額を使用しております。

事業用資産については、使用終了見込の資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、事業供用終了時点までの減価償却費計上見込額を使用価値相当額として測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	14,845,493	2	-	14,845,495
合計	14,845,493	2	-	14,845,495

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

2株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	14,845,495	120	-	14,845,615
合計	14,845,495	120	-	14,845,615

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

120株

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

管理に係る情報システム関連設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	32,789千円	26,031千円	6,758千円
合計	32,789千円	26,031千円	6,758千円

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,999千円	5,949千円	1,050千円
合計	6,999千円	5,949千円	1,050千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
1年以内	6,057千円	1,176千円
1年超	1,176千円	- 千円
合計	7,233千円	1,176千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
支払リース料	6,993千円	6,105千円
減価償却費相当額	6,557千円	5,707千円
支払利息相当額	310千円	137千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	145,472	91,187	54,284
合計	145,472	91,187	54,284

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	572,377	923,941

これらには市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含まれておりません。また、当事業年度において、子会社株式評価損244,634千円を計上しております。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
（繰延税金資産）		
貸倒引当金	1,452,176千円	1,288,995千円
退職給付引当金	1,173千円	1,184千円
関係会社株式評価損	1,261,155千円	1,012,160千円
投資有価証券評価損	10,579千円	70,596千円
投資損失引当金	26,796千円	- 千円
税務上の繰越欠損金	1,135,743千円	1,287,634千円
長期未収入金	32,155千円	26,516千円
減損損失	152,432千円	- 千円
未収利息	61,940千円	73,254千円
その他	28,216千円	9,051千円
繰延税金資産小計	4,162,369千円	3,769,392千円
評価性引当額	4,162,369千円	3,769,392千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
（繰延税金負債）		
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産（負債は）の純額	- 千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.60%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04	
住民税均等割	0.75	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.10	
評価性引当額の増減	36.66	
その他	5.31	
税効果会計適用後の法人税等負担率	8.94	

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	37円39銭	29円79銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	3円07銭	7円27銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	1,827,118千円	1,434,363千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	26,938千円 (26,938千円)	-千円 (-千円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,800,179千円	1,434,363千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	48,149千株	48,149千株

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額()	147,867千円	350,265千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()	147,867千円	350,265千円
普通株式の期中平均株式数	48,149千株	48,149千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	-千株	-千株
(うち新株予約権)	(-千株)	(-千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2-1回 新株予約権 195個 第2-2回 新株予約権 10個 第5回 新株予約権 850個 (新株予約権1個につき1,000株)	第2-1回 新株予約権 195個 第2-2回 新株予約権 10個 (新株予約権1個につき1,000株)

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式及び重要な資産の譲渡)

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、当社連結子会社であるDR Fortress, LLCのユニット及び同社に対する貸付債権を同社に対して売却する旨の基本合意書の締結を承認いたしました。ただし、同社が基本合意書締結日から半年後までに金融機関から資金調達を得られることが条件となります。

(1) 譲渡の理由

ユニット及び貸付債権の譲渡(貸付債権についてはリファイナンスを含む)により、資金回収を行い、新規事業であるサービス事業その他の事業に経営資源を集中することを目的としております。

(2) 譲渡先

DR Fortress, LLC

(3) 譲渡の時期

未定(基本合意書締結より180日以内)

(4) 当該子会社等の概要

1. 会社名	DR Fortress, LLC
2. 資本金	2,142,860米ドル
3. 事業の内容	インターネットデータセンター事業
4. 会社との取引内容	金銭消費貸借契約

(5) 譲渡の内容

1. 譲渡ユニット	10,020,000ユニット (議決権の数 10,020,000個)
2. 譲渡価額	譲渡価格8,382,860米ドル (ユニット1,432,860米ドル、貸付金6,950,000米ドル)
3. 譲渡損益	譲渡実行日にて確定いたします。
4. 譲渡後の議決権比率	- %

第7【提出会社の参考情報】

2【その他の参考情報】

(4) 臨時報告書

(訂正前)

平成22年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（為替差損、貸倒引当金戻入額及び貸倒引当金繰入額の計上）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（貸倒引当金繰入額及び投資損失引当金繰入額の計上）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産譲渡による減損損失の計上）に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（為替差損、受取設備負担金の計上）に基づく臨時報告書であります。

(訂正後)

平成22年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（為替差損、貸倒引当金戻入額及び貸倒引当金繰入額の計上）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（貸倒引当金繰入額及び投資損失引当金繰入額の計上）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産譲渡による減損損失の計上）に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（為替差損、受取設備負担金の計上）に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（受取設備負担金、子会社株式評価損の計上）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（公認会計士の異動）に基づく臨時報告書であります。

（5）有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

（訂正前）

平成23年11月2日関東財務局長に提出

事業年度 第7期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成24年1月5日関東財務局長に提出

事業年度 第7期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書であります。

（訂正後）

平成23年11月2日関東財務局長に提出

事業年度 第7期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成24年1月5日関東財務局長に提出

事業年度 第7期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書であります。

平成24年5月15日関東財務局長に提出

事業年度 第7期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書及び確認書であります。

以上